

# 追 加 資 料

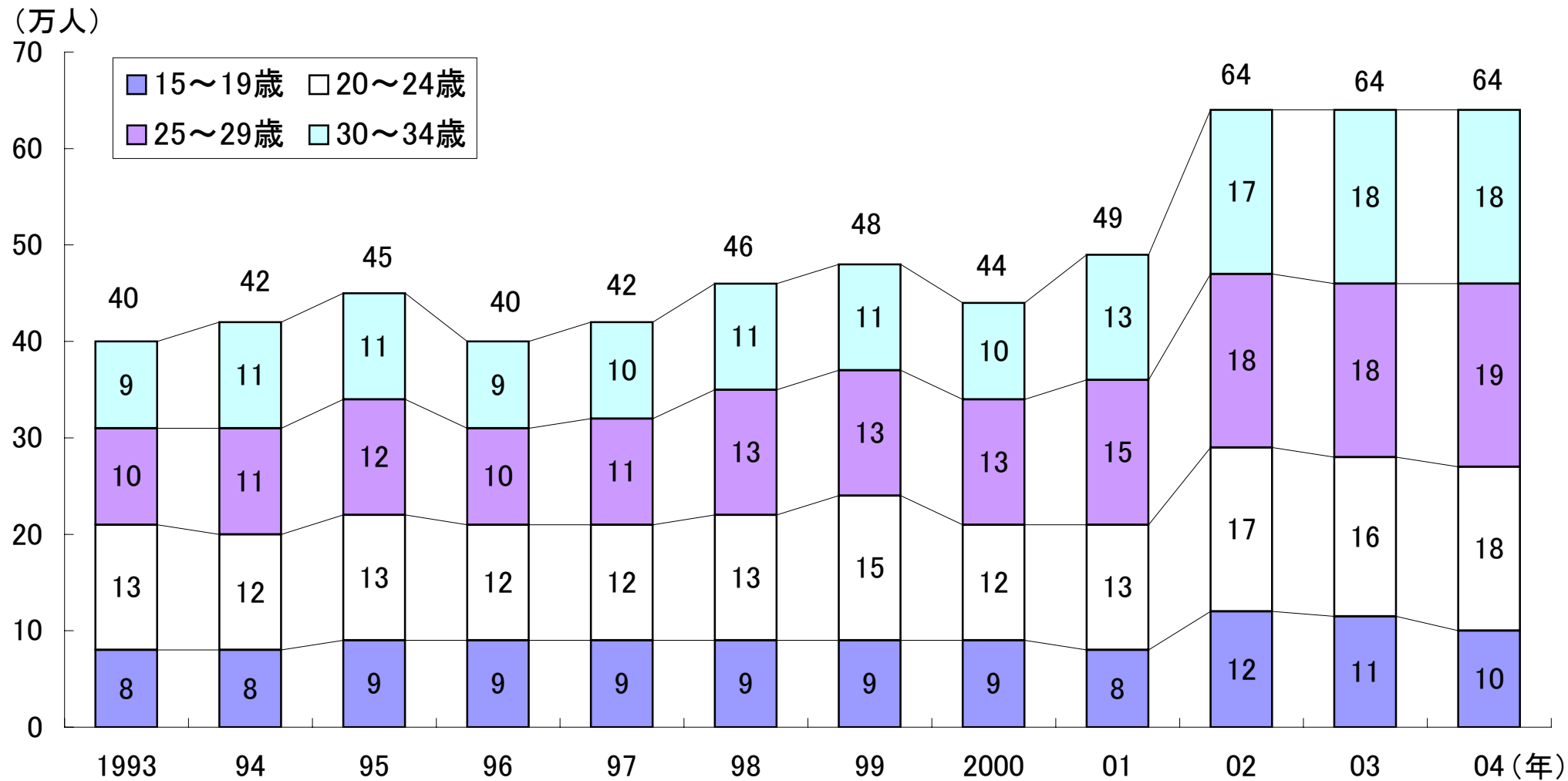
平 成 1 7 年 6 月  
厚 生 勞 働 省 職 業 安 定 局

## <目次>

(1) 無業者の増加	1
(2) 無業者の割合	2
(3) 定年による離職者の推移	3
(4) 定年退職者の活用事例	4
(5) 開業年齢割合の推移	5
(6) 開業から2年後の存続、廃業別の年齢分布	6
(7) OECD諸国における性・学歴別失業比率(25-64歳)(2002年)	7
(8) 出生率と女性就業率の推移(1970~2000年)	8
① OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係 (アジア・オセアニア・北米)	9
② OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(北欧・中欧)	10
③ OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(西欧)	11
(9) 国内工場立地の現状	12
(10) 国内工場立地の動向について	13
(11) 製造業の工場立地に関する事例と用地決定理由	14
(12) 地域別一時的な仕事に就いた者の割合、就職率及び大学等進学率 (2004年3月、高校卒業者)	15
(13) 地域別雇用形態別新規求人数増加率(1995年度→2004年度)	16
(14) 採用対象となる第二新卒者の主な応募条件(複数回答)	17
(15) 第二新卒の採用に関する年齢制限の状況	18

## (1) 無業者の増加

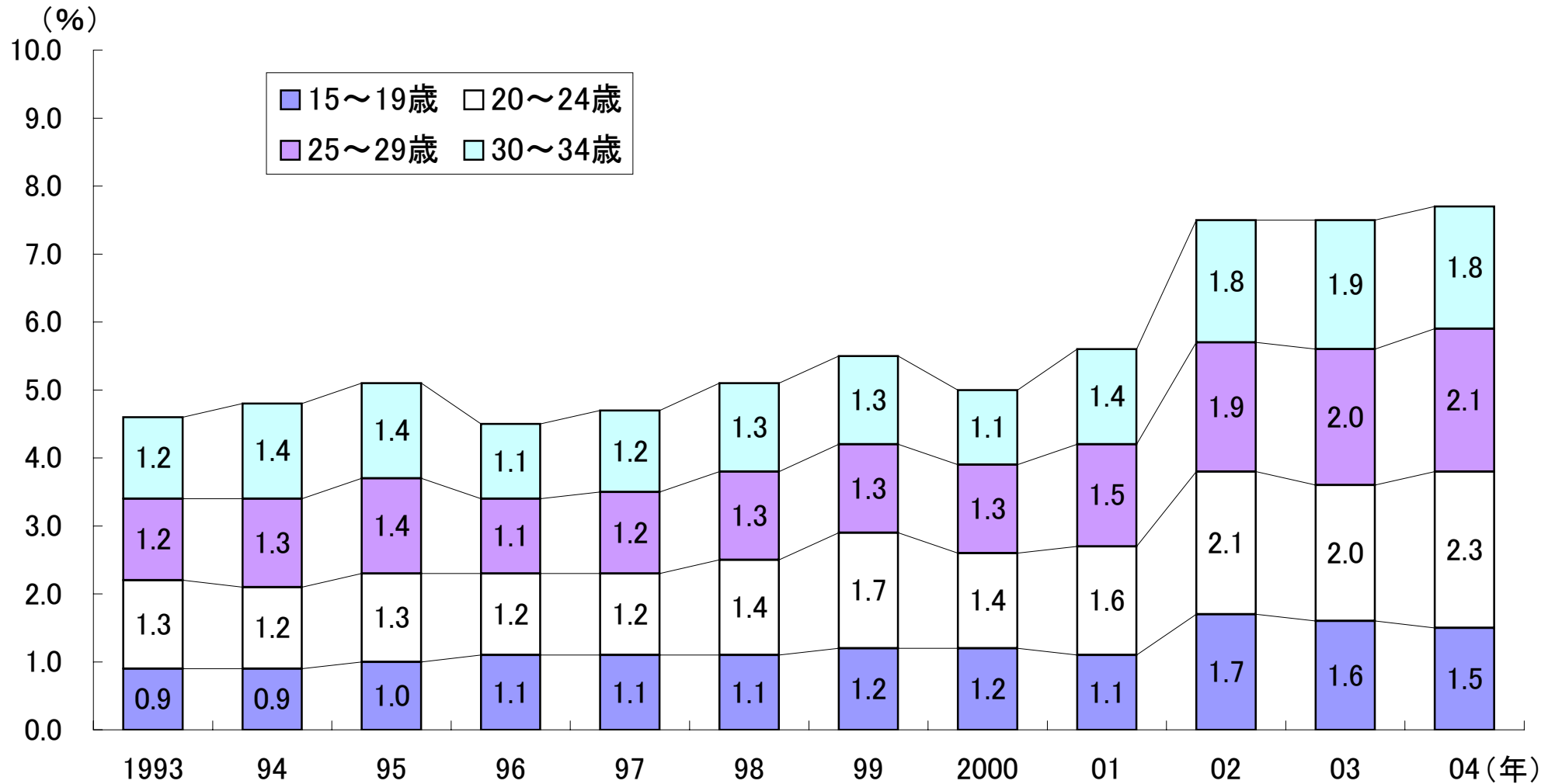
15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者は、1993年の40万人から2004年には64万人と24万人増加している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## (2) 無業者の割合

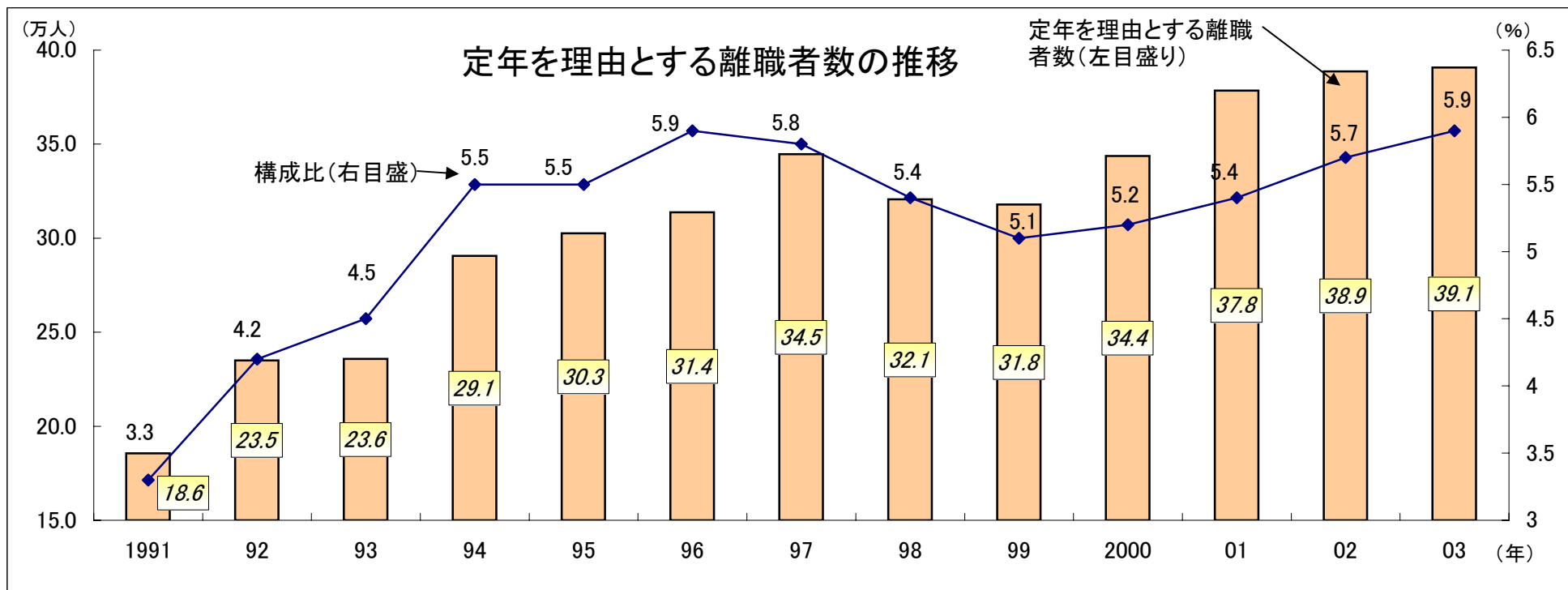
15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者割合は、1993年の4.6%から2004年には7.7%と3.1%上昇している。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

### (3) 定年による離職者の推移

高齢化の進展などもあり、離職者のうち定年を理由とする者の数は増加傾向にある。



(60歳人口(万人))

男女計	148	151	153	150	157	162	160	154	143	164	178	182	175
男性	72	74	74	73	76	79	78	75	70	80	87	89	85
女性	76	78	79	77	80	83	82	79	73	84	91	93	90

(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」、総務省統計局「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- (注)
1. 1991年から建設業を含む。
  2. 1993年4月から60歳定年制が義務化
  3. 60歳人口は各年10月1日。万人以下を四捨五入しているため、男女計の数値は男性・女性のそれぞれの値の合計値には一致しない。
  4. 60歳人口の2001年以降は、推計人口。

## (4) 定年退職者の活用事例

### (株)ベンチャーラボ

- 技術評価とベンチャー企業支援を目的として、平成11年創業。スタッフには、大学の元教職員や化学・薬品、家電、IT、金融などの実務経験豊かな企業OBの約300人が登録し、「目利き」専門家集団を形成。
- 事業内容は、機械工学、電気工学、バイオ、ナノテク、医療、環境・リサイクルなど多岐にわたる分野の技術・特許の事業性評価や特許価格の評価といった評価事業の他、ビジネスマッチング、コンサルティング、マーケティング支援など。

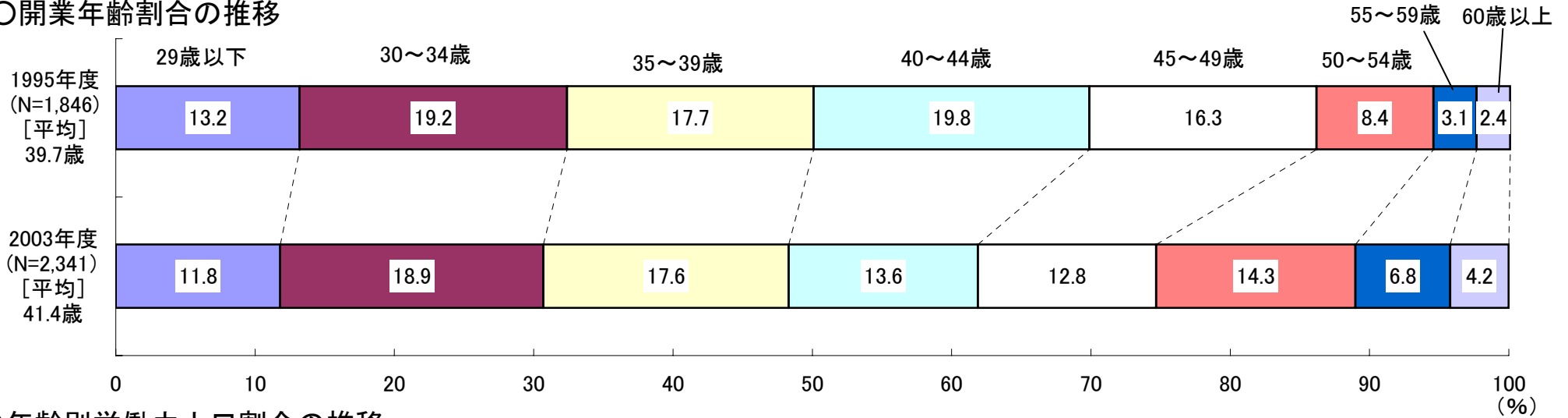
### 三鷹市「SOHO CITY みたか構想」

- 東京都区内に通勤する住民が多いことを背景に、そうした中から会社を辞めて自分が住んでいる地域で起業する人材をターゲットにして、96年ごろからSOHO事業者の支援を構想・開始。市のほとんどが住宅地で起業誘致が困難な地域にあって、そうした起業家を支援することが少子高齢化においても地域を維持する鍵となるという考えがそもそもの発想。
- 支援プラットフォーム及び推進主体として、「SOHOCITYみたか構想推進協議会」と「株式会社まちづくり三鷹」があり、三鷹産業プラザや三鷹市三立SOHOセンターを通じて、インキュベーション設備や支援施策メニューの提供を行っている。
- こうした環境のもと、定年退職者も含めた様々な人材やそのナレッジが表面化し蓄積された結果、SOHO事業やNPO活動が活発化し、地域として高い評価をうけている。

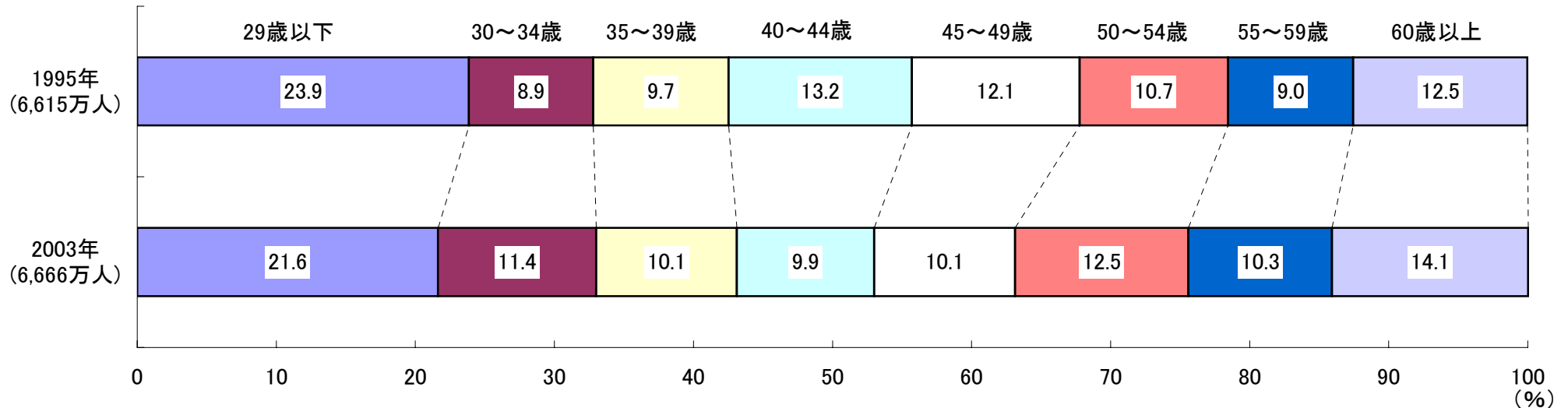
## (5) 開業年齢割合の推移

50～54歳層の開業年齢割合は1995年度の8.4%から2003年度14.3%と5.9%ポイント上昇しており、上昇幅が最も大きくなっている。また、60歳以上層でも1995年度の2.4%から2003年度の4.2%と1.8%ポイント上昇している。

### ○開業年齢割合の推移



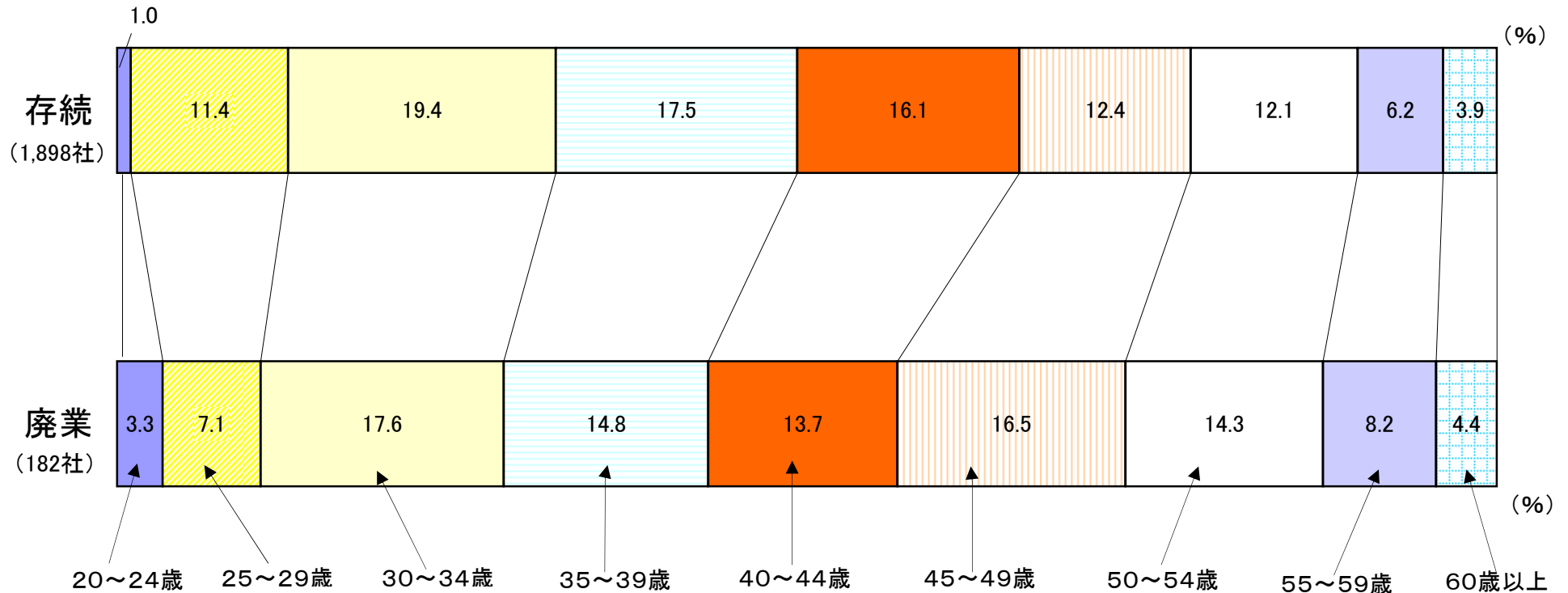
### ○年齢別労働力人口割合の推移



(資料出所) 国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」、総務省統計局「労働力調査」

## (6) 開業から2年後の存続、廃業別の年齢分布

パネル調査により、2001年に開業した事業所のおよそ2年後の存続・廃業別の年齢分布をみると、25～44歳層では廃業企業に占める割合よりも存続企業に占める割合が高い一方で、24歳以下の層及び45歳以上の層では存続企業に占める割合よりも廃業企業に占める割合のほうが高くなっている。



(資料出所) 国民生活金融公庫総合研究所「新規開業企業を対象とするパネル調査」

(注) 1. 国民生活金融公庫の融資先のうち、2001年に開業した事業所(2,181社)を追跡調査している(不動産賃貸業を除く。)

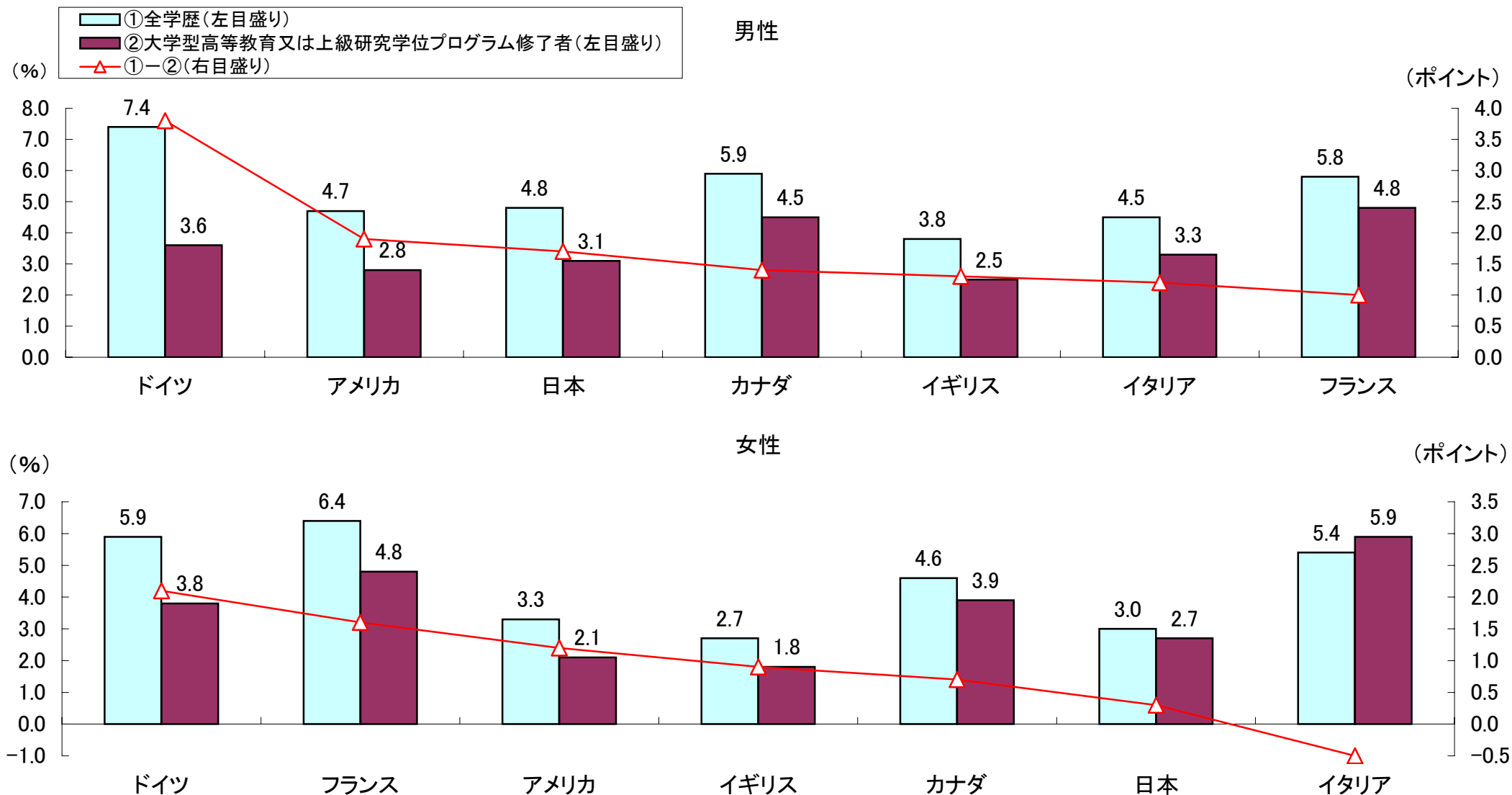
2. 存続企業、廃業企業については2003年12月末現在の状況。

3. 年齢については、2001年開業当時の年齢。



## (7) OECD諸国における性・学歴別失業比率(25-64歳)(2002年)

性・学歴別に各国の失業比率をみると、日本の女性については、諸外国と比べ全学歴の失業比率と大学型高等教育機関等終了者の失業比率の差が小さい。



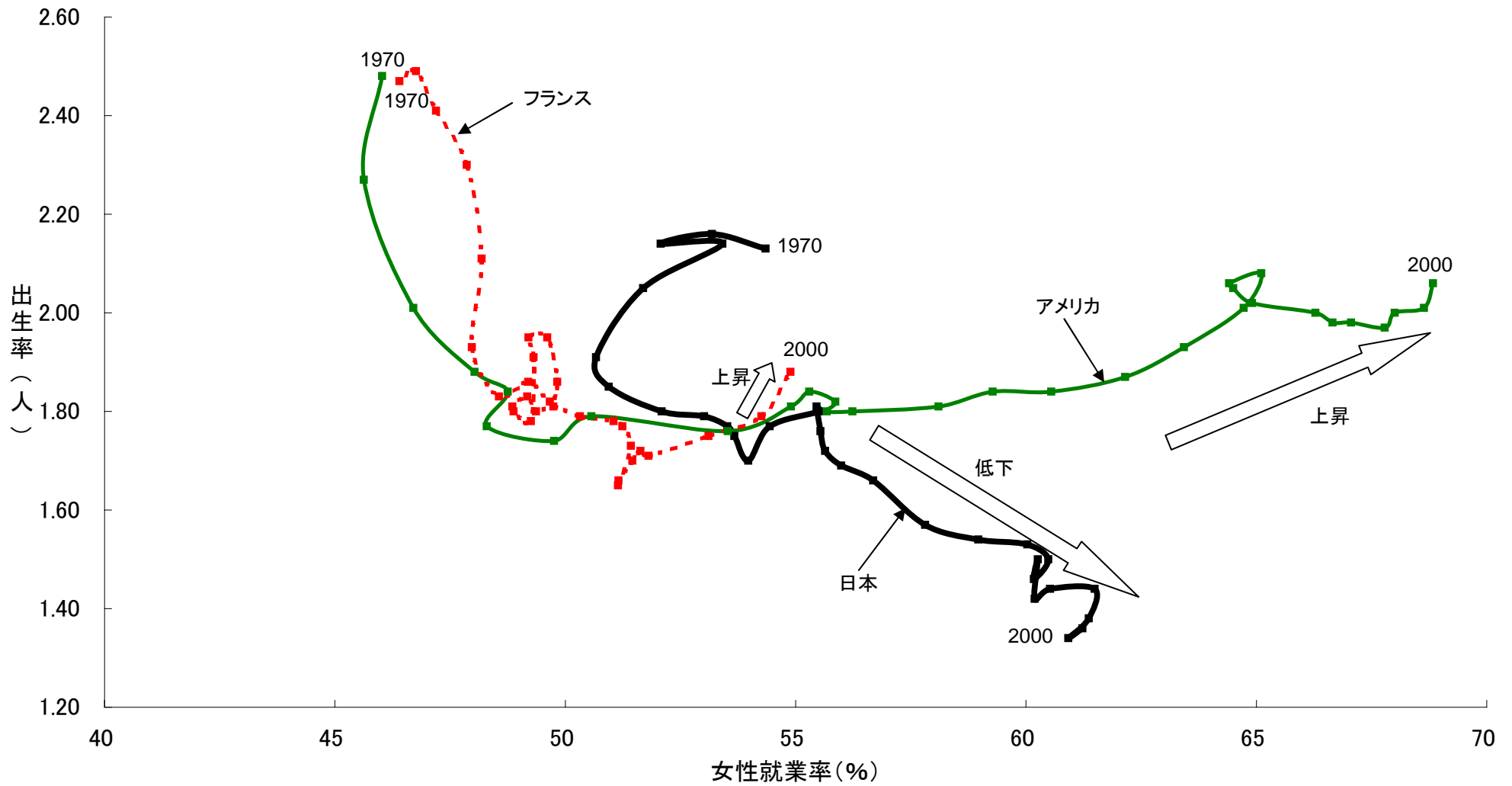
(資料出所) OECD "Education at a Glance 2004"

(注) 1. 失業比率=失業者/総人口(労働力人口、非労働力人口)

2. 大学型高等教育は日本では大学に相当し、上級研究学位プログラムは大学院に相当する。

(8) 出生率と女性就業率の推移(1970~2000年)

出生率と女性就業率の推移をみると、日本では就業率の上昇に伴い出生率も低下しているが、アメリカ、フランスは就業率の上昇とともに近年出生率も上昇している。



(資料出所) OECD“Health Data 2004”、“Labour Market Statistics 2001”